

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年12月28日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2021年8月21日 至 2021年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都はなだ2丁目1番2号 （2021年11月1日に「大阪府摂津市南別府町15番21号」から上記に移転しました。）
【電話番号】	(072)648 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都はなだ2丁目1番2号 （2021年11月1日に「大阪府摂津市南別府町15番21号」から上記に移転しました。）
【電話番号】	(072)648 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 藤川 昌治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2020年2月21日 至2020年11月20日	自2021年2月21日 至2021年11月20日	自2020年2月21日 至2021年2月20日
売上高 (千円)	14,348,699	15,408,436	23,087,478
経常利益 (千円)	910,661	1,443,625	2,103,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	710,677	971,922	1,620,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,734	1,869,104	1,582,559
純資産額 (千円)	26,356,885	28,909,183	27,480,866
総資産額 (千円)	40,458,755	51,621,412	42,325,864
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.05	36.98	61.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.90	36.77	61.35
自己資本比率 (%)	64.9	55.8	64.7

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年8月21日 至2020年11月20日	自2021年8月21日 至2021年11月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.37	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と積極的な経済対策に支えられ、全体として緩やかな回復がみられました。またわが国においても、ワクチン接種が進んで感染者数も減少傾向となり、9月末には緊急事態宣言も解除されるなど、経済活動の改善に向けた動きがみられました。一方で、世界的な部材不足や物流の停滞といった供給制約の問題が発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは、受注済みのプロジェクトを着実に進行させ、採算管理を徹底することで収益性向上に努めるとともに、オンラインでの営業活動や展示会への出展により、将来の業界動向をふまえた設備投資計画に関する情報を収集し、受注強化に努めてまいりました。また、サステナブル社会の実現に向けて、使用済紙おむつのリサイクルにつき、パートナーとの連携による情報収集・潜在顧客へのアプローチをより一層強化しています。さらに当連結会計年度より、新本社工場を本格稼働させて、工場集約による生産性の向上とともに、革新的なモノづくりを実践していくことで、今後の成長に向けたマザー工場としての基盤づくりに取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、15,408百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,216百万円（同36.8%増）、経常利益は1,443百万円（同58.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は971百万円（同36.8%増）となりました。

##### 財政状態の状況

#### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,295百万円増加し、51,621百万円となりました。建設仮勘定が4,782百万円、受取手形及び売掛金が1,591百万円及び原材料及び貯蔵品が167百万円減少いたしましたが、建物及び構築物が5,834百万円、仕掛品が4,062百万円、現金及び預金が2,376百万円、電子記録債権が1,724百万円、機械装置及び運搬具が229百万円及び投資有価証券が153百万円増加いたしました。

#### (負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,867百万円増加し、22,712百万円となりました。電子記録債務が155百万円減少しましたが、前受金が3,691百万円、長期借入金金が2,750百万円、長期未払金が477百万円、未払法人税等が351百万円、支払手形及び買掛金が295百万円及び短期借入金金が250百万円増加いたしました。

#### (純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円増加し、28,909百万円となりました。為替換算調整勘定が792百万円、利益剰余金が513百万円及びその他有価証券評価差額金が105百万円増加いたしました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

#### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は328百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、当社グループは生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
当社新工場	大阪府茨木市	生産設備管理	9,047,503	2021年7月

(注) 投資総額(千円)には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年8月21日～ 2021年11月20日	-	28,800,000	-	1,888,510	-	2,750,330

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,513,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,281,000	262,810	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	28,800,000	-	-
総株主の議決権	-	262,810	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府茨木市彩都 はなだ2丁目1番2号	2,513,000	-	2,513,000	8.73
計	-	2,513,000	-	2,513,000	8.73

(注)当社は、2021年11月1日付で、本社を大阪府茨木市彩都はなだ2丁目1番2号に移転いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年8月21日から2021年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,530,771	12,907,525
受取手形及び売掛金	6,257,339	4,665,484
電子記録債権	1,080,031	2,804,163
商品及び製品	65,627	109,221
仕掛品	4,774,995	8,837,472
原材料及び貯蔵品	1,710,226	1,542,278
その他	926,083	1,761,322
貸倒引当金	70,479	80,110
流動資産合計	25,274,595	32,547,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,207	8,207,087
機械装置及び運搬具(純額)	788,151	1,017,730
土地	6,014,199	6,056,535
リース資産(純額)	23,104	16,058
建設仮勘定	5,205,418	422,518
その他(純額)	179,695	578,757
有形固定資産合計	14,582,778	16,298,687
無形固定資産	796,586	820,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,171	1,686,705
退職給付に係る資産	1,688	6,565
その他	137,043	261,280
投資その他の資産合計	1,671,903	1,954,551
固定資産合計	17,051,268	19,074,054
資産合計	42,325,864	51,621,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,081,091	2,376,656
電子記録債務	3,915,553	3,760,026
短期借入金	-	250,000
リース債務	14,622	4,921
未払法人税等	141,408	492,593
前受金	2,598,018	6,289,820
賞与引当金	287,640	378,083
役員賞与引当金	36,414	25,290
その他	714,627	853,616
流動負債合計	9,789,378	14,431,008
<b>固定負債</b>		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	-	2,750,000
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	15,109	13,397
長期末払金	11,590	489,484
その他	758	176
固定負債合計	5,055,619	8,281,220
負債合計	14,844,997	22,712,228
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,764,134
利益剰余金	23,737,574	24,250,991
自己株式	596,693	592,495
株主資本合計	27,779,721	28,311,140
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	890,852	996,095
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	141,882	650,918
退職給付に係る調整累計額	795	66
その他の包括利益累計額合計	415,464	481,717
新株予約権	116,610	116,325
純資産合計	27,480,866	28,909,183
負債純資産合計	42,325,864	51,621,412

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
売上高	14,348,699	15,408,436
売上原価	11,663,123	11,924,056
売上総利益	2,685,576	3,484,380
販売費及び一般管理費	1,796,448	2,267,790
営業利益	889,127	1,216,589
営業外収益		
受取利息	96,253	94,229
受取配当金	32,595	31,969
為替差益	-	58,723
受取保険金	-	30,776
その他	24,008	35,403
営業外収益合計	152,857	251,101
営業外費用		
支払利息	5,551	4,687
社債利息	-	18,049
為替差損	122,522	-
その他	3,249	1,329
営業外費用合計	131,323	24,066
経常利益	910,661	1,443,625
特別利益		
固定資産売却益	1,173	2,900
投資有価証券売却益	17,604	-
特別利益合計	18,777	2,900
特別損失		
固定資産除却損	2,838	7,818
特別損失合計	2,838	7,818
税金等調整前四半期純利益	926,600	1,438,707
法人税、住民税及び事業税	155,237	599,286
法人税等調整額	60,685	132,501
法人税等合計	215,923	466,784
四半期純利益	710,677	971,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	710,677	971,922

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
四半期純利益	710,677	971,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,871	105,243
為替換算調整勘定	375,000	792,801
退職給付に係る調整額	2,185	862
その他の包括利益合計	247,942	897,181
四半期包括利益	462,734	1,869,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,734	1,869,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、当社の原材料のたな卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新システムが第1四半期連結会計期間に稼働したことを機に、移動平均法にて在庫評価を行う方が、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として計算しております。

また、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては一定期間継続し、2021年度中に徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにとともなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、前提に変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
減価償却費	286,043千円	372,546千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	164,185	25	2020年2月20日	2020年5月18日	利益剰余金
2020年10月2日 取締役会	普通株式	65,672	10	2020年8月20日	2020年11月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 定時株主総会	普通株式	295,527	11.25	2021年2月20日	2021年5月19日	利益剰余金
2021年10月1日 取締役会	普通株式	162,978	6.20	2021年8月20日	2021年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円05銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	710,677	971,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	710,677	971,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,269	26,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円90銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	145	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年8月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....162,978千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月1日

(注) 2021年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月28日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 和 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2021年2月21日から2022年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年8月21日から2021年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月21日から2021年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2021年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。